

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

第5期（2018年10月1日～2019年9月30日）

株 式 会 社 E d u L a b

上記事項は、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年10月 1 日から
2019年 9 月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
2018年10月1日残高	631,209	539,449	1,365,404	－	2,536,063
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,706,752	1,706,752			3,413,505
親会社株主に帰属する 当期純利益			787,394		787,394
自己株式の取得				△776	△776
連結子会社の増資による 持分の増減		13,569			13,569
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,706,752	1,720,322	787,394	△776	4,213,693
2019年9月30日残高	2,337,961	2,259,772	2,152,799	△776	6,749,757

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替 調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2018年10月1日残高	△8,961	△8,961	－	2,527,102
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,413,505
親会社株主に帰属する 当期純利益				787,394
自己株式の取得				△776
連結子会社の増資による 持分の増減				13,569
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△9,696	△9,696	61,001	51,305
連結会計年度中の変動額合計	△9,696	△9,696	61,001	4,264,998
2019年9月30日残高	△18,658	△18,658	61,001	6,792,101

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 7社

・主要な連結子会社の名称

株式会社教育測定研究所

EduTech Lab, Inc.

EduTech Lab AP Limited

EduTech Lab AP Private Limited

EduLab Capital Management Company, LLC

EduLab Capital Partners I, L.P.

当連結会計年度において、新規設立に伴い、EduLab Capital Partners I, L.P.及びEduLab Capital I GP, LLCを追加しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称

JIEM INDIA PRIVATE LIMITED

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称等

・主要な非連結子会社の名称

JIEM INDIA PRIVATE LIMITED

・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
EduTech Lab AP Limited	12月31日 *
EduLab Capital I GP, LLC	12月31日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

国内連結会社は定率法（ただし2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

③ 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

業務進行途上において、その進捗部分の成果の確実性が認められる業務契約に係る売上高の計上は、進行基準（進捗度の見積は主に原価比例法）によっております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に変更しております。

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	37,716千円
----------------	----------

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	8,780,000株
------	------------

(2) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年12月26日開催の第5期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	201,937千円
----------	-----------

② 1株当たり配当額	23円
------------	-----

③ 基準日	2019年 9月30日
-------	-------------

④ 効力発生日	2019年12月27日
---------	-------------

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（注）1株当たり配当額23円は、創業20周年記念配当であります。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	816,600株
------	----------

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、事業推進目的及び純投資目的で保有しておりますが、非上場株式等であり主に発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。社債及び長期借入金は、主に設備投資及び運転資金を目的に調達したものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは与信管理関連の規程に従い、外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と合わせて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、非上場株式等であり主に発行体の信用リスクを伴っておりますが、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクについて、担当部門が利率動向等をモニタリングすることによりリスクの軽減を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、連結各社単位で資金繰り計画を作成し、適時に更新することにより、当該リスクを管理するとともに、金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約を締結し、利用可能枠を確保することで当該リスクに対応しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、73.4%が特定の大口債権に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	6,179,295	6,179,295	－
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,029,242	2,029,242	－
資 産 計	8,208,538	8,208,538	－
(1) 買 掛 金	309,657	309,657	－
(2) 短 期 借 入 金	2,430,000	2,430,000	－
(3) 未 払 法 人 税 等	358,976	358,976	－
(4) 社 債	1,356,900	1,356,979	79
(5) 長 期 借 入 金	1,100,000	1,099,227	△772
負 債 計	5,555,534	5,554,840	△693

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 766円65銭

(2) 1株当たり当期純利益 93円35銭

(注) 2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年10月 1 日から
2019年 9 月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 資本剰余金 計 合	利 益 剰 余 金 計 合	利 益 剰 余 金 計 合		
2018年10月1日残高	631,209	810,326	367,825	1,178,151	160,996	160,996	－	1,970,357	1,970,357
事業年度中の変動額									
新 株 の 発 行	1,706,752	1,706,752		1,706,752				3,413,505	3,413,505
当 期 純 利 益					523,018	523,018		523,018	523,018
自己株式の取得							△776	△776	△776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)									－
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	1,706,752	1,706,752	－	1,706,752	523,018	523,018	△776	3,935,747	3,935,747
2019年9月30日残高	2,337,961	2,517,078	367,825	2,884,904	684,015	684,015	△776	5,906,105	5,906,105

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

開業費 5年間で均等償却しております。

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,088千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
① 短期金銭債権	506,393千円
② 短期金銭債務	85,098千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,484,268千円

仕入高 109,263千円

販売費及び一般管理費 2,741千円

営業取引以外の取引による取引高 249,000千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 129株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用 489千円

未払事業税 19,114千円

敷金 302千円

その他 310千円

繰延税金資産合計 20,217千円

繰延税金資産の純額 20,217千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取 引 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	株 式 会 社 教育測定研究所	所有 直接 100.0%	資金の借入 経営指導契約 ライセンス契約 役員の兼任	資金の返済 (注) 1	1,627,201	短期借入金	－
				利息の支払 (注) 1	3,697	未 払 利 息	－
				経営指導料等の請求 (注) 3	1,483,038	売 掛 金	382,256
子 会 社	E d u t e c h L a b , I n c .	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 (注) 2	283,402	関 係 会 社 短期貸付金	1,106,040
				資金の貸付 (注) 2	1,106,040		
				利息の受取 (注) 2	6,973	未 収 利 息	18,496
子 会 社	Edutech Lab AP Limited	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 (注) 2	244,750	関 係 会 社 短期貸付金	317,650
				資金の貸付 (注) 2	317,650		
				利息の受取 (注) 2	5,774	未 収 利 息	9,842
子 会 社	Edutech Lab AP Private L i m i t e d	所有 直接 100.0%	資金の貸付 開発委託契約 役員の兼任	資金の回収 (注) 2	1,015,500	関 係 会 社 短期貸付金	1,015,500
				資金の貸付 (注) 2	1,015,500		
				利息の受取 (注) 2	20,310	未 収 利 息	20,310
				開発委託費の請求 (注) 3	212,197	買 掛 金	72,353
子 会 社	DoubleYard I n c .	所有 間接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	189,683	関 係 会 社 短期貸付金	189,683
				利息の受取 (注) 2	10	未 収 利 息	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して協議の上決定しております。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役 員	関 伸 彦	被所有 直接 2.6% 間接 1.5%	当社代表取締役 副社長兼CFO	新株予約権の行使 (注)	11,944	－	－
役 員	北 條 大 介	被所有 直接 0.4%	当社取締役	新株予約権の行使 (注)	11,944	－	－

(注) 2015年12月24日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 672円69銭

(2) 1 株当たり当期純利益 62円01銭

(注) 2018年11月12日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。